

2021年11月16日 全16頁

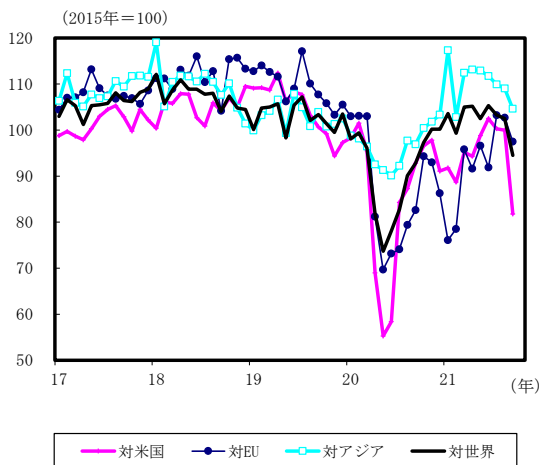
経済指標の要点（10/20～11/16 発表統計分）

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基
研究員 中田 理恵
リサーチ本部 中村 華奈子
矢田 歌菜絵

[要約]

- 【企業部門】2021年9月の輸出や生産は大幅に減少した一方、サービスは改善した。供給制約で自動車工業が大規模な減産を余儀なくされたことで、輸出数量指数は前月比▲7.8%、鉱工業生産指数も同▲5.4%となった。一方、第3次産業活動指数は前月比+0.5%と3カ月ぶりに上昇した。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことによる人出の回復が影響し、「生活娯楽関連サービス」や「小売業」などが全体を押し上げた。
- 【家計部門】2021年9月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。消費関連指標では、二人以上世帯の実質消費支出が前月比+5.0%と5カ月ぶりに増加した。雇用関連指標では、完全失業率が2.8%と2カ月連続で横ばいであった。労働参加率は小幅に低下するなど、雇用環境の改善は足踏みしている。他方、有効求人倍率は1.16倍と前月からわずかに上昇した。所得関連指標では、現金給与総額は前年比+0.2%となった。ただし賃金の回復状況には業種間で偏りが見られる。
- 【四半期指標】2021年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報）は前期比年率▲3.0%（前期比▲0.8%）であった。民需関連では在庫を除く全項目が減少した。個人消費は供給制約で自動車販売が大幅に減少したことに加え、家電販売の不振も重なり、耐久財を中心に減少した。設備投資は2四半期ぶりに減少し、企業の自動車購入が減少したことや、半導体製造装置などの能力増強投資の増勢鈍化が影響した。輸出入はともに減少したが、輸入の減少額が輸出のそれを上回ったことで、外需寄与度はプラスに転じた。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

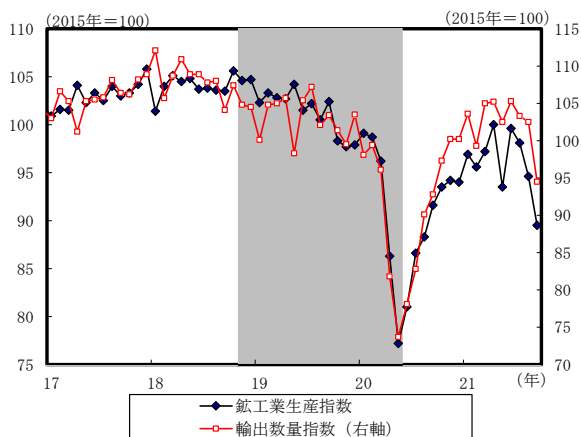


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年9月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+13.0%と7カ月連続で増加したものの、増加ペースは前月（同+26.2%）から大幅に鈍化した。供給制約を背景に自動車輸出が急減した影響が表れた。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比▲7.8%と3カ月連続で低下した。輸出数量指数を地域別に見ると、米国向け（同▲18.2%）、EU向け（同▲5.1%）、アジア向け（同▲4.0%）のいずれも低下した。

輸出の先行きは増加基調を辿るものの、増加ペースは緩やかなものとなろう。景気回復が続く欧米向け輸出が全体をけん引するとみている。他方、中国向け輸出は同国の景気減速を背景に短期的には足踏みするだろう。

鉱工業生産と輸出数量



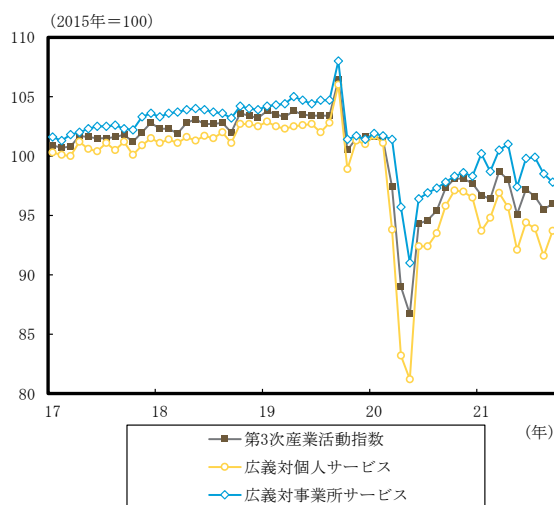
(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2021年9月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲5.4%と3カ月連続で低下した。自動車工業（同▲28.1%）が全体を同3.7%pt押し下げており、世界的な半導体不足や東南アジアでのロックダウンの影響が一層鮮明に表れた。基調判断は「足踏みをしている」に据え置かれた。出荷指数は同▲6.1%と自動車工業を中心に3カ月連続で低下した一方、在庫指数は同+3.4%と3カ月ぶりに上昇し、在庫率指数は同+5.5%となった。

先行きの生産指数は緩やかに上昇しよう。世界的な半導体不足が重石となる一方、供給制約の緩和に伴って主力の自動車生産が正常化へ向かい、年末から年明けにかけて生産指数全体の回復ペースも加速するとみている。

第3次産業活動指数

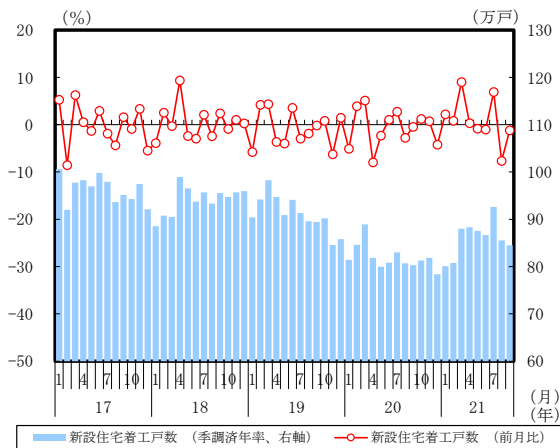


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2021年9月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+0.5%と3カ月ぶりに上昇した。広義対事業所サービスが低下した一方で、広義対個人サービスが上昇した。業種別では「生活娯楽関連サービス」（同+6.5%）や「小売業」（同+3.2%）などが全体を押し上げた。いずれの業種も娯楽や衣服など外出機会に関連した消費が改善しており、9月から新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことによる人出の回復が影響したとみられる。

先行きの第3次産業活動指数は、10-12月期にかけて持ち直すともみている。緊急事態宣言等の全面解除を受けて、とりわけ広義対個人サービスの改善が続くだろう。

新設住宅着工戸数



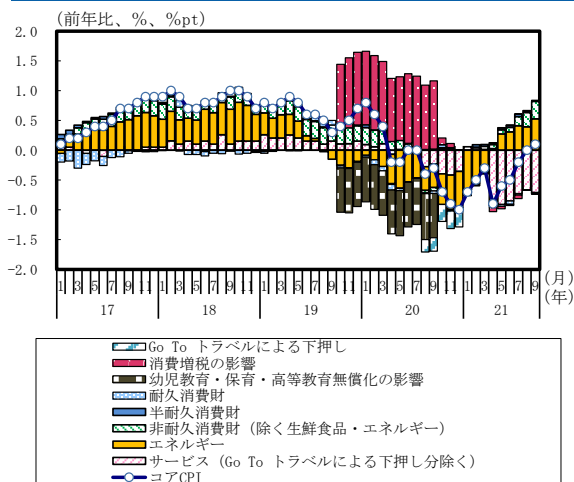
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2021年9月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）

は前月比▲1.2%の84.5万戸と2カ月連続で減少した。利用関係別に見ると、分譲住宅（同▲7.2%）が減少し、持家（同+2.0%）、貸家（同+0.7%）が増加した。分譲住宅が2カ月連続で大幅に減少した一方、持家及び貸家が増加に転じたことで、全体の減少幅は小さくなった。

先行きの住宅着工戸数は、当面は緩やかな減少傾向が続くとみられるものの、緊急事態宣言等の全面解除による住宅展示場来場者数の回復もあり、その後は徐々に持ち直すだろう。ただし、建築用資材の価格高騰の影響で住宅価格が一段と上昇し、住宅需要への下押し圧力が高まる可能性には注意が必要だ。

全国コアCPIの財別寄与度分解



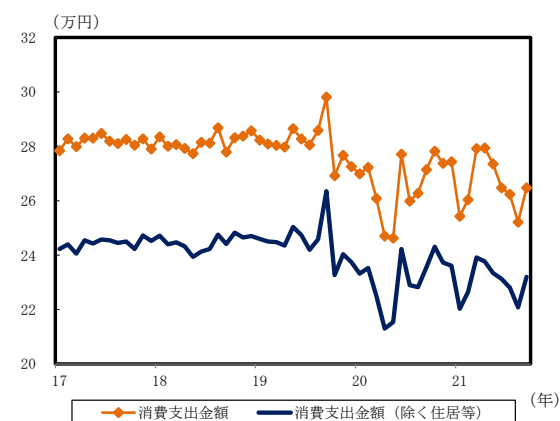
(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2021年以降のデータは2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年9月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は

前年比+0.1%と1年半ぶりに前年比プラスとなった。世界的な商品市況高騰の影響を受け、エネルギーや食品（除く生鮮食品）といった非耐久消費財などが全体を押し上げた。一方、サービスは依然として足元の主要な下押し要因だ。「通信料（携帯電話）」による下押し圧力を「宿泊料」が一部緩和するという構図が続いている。

先行きの全国コアCPIの前年比変化率は、緩やかに上昇を続けるとみている。企業の生産コスト上昇や昨年のGo To トラベル事業の裏の影響が押し上げよう。一方、GDPギャップの回復の鈍さや「通信料（携帯電話）」引き下げの影響は引き続き下押し圧力となる。

実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）



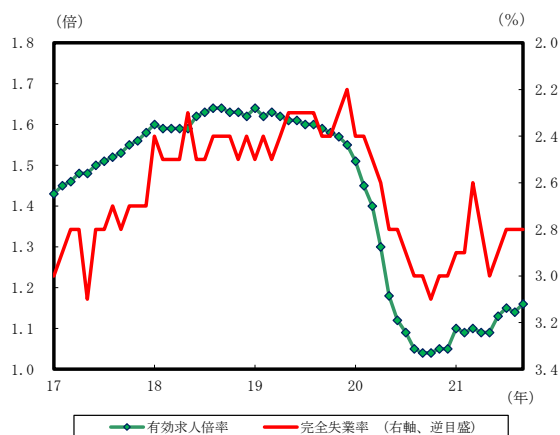
(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年9月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+5.0%と5カ月ぶりに増加した。

10大費目では「その他の消費支出」、「保健医療」、「食料」など8費目が増加した。「その他の消費支出」では10月に増税を控えたたばこの駆け込み需要が生じた。他方、「交通・通信」では供給制約による減産の影響で、自動車等購入が全体を押し下げた。

先行きの消費は11月以降も回復傾向が続くとみている。自動車の供給制約は緩和に向かい、行動制限の緩和で接触型サービス消費も増加するだろう。ただし資源価格高騰の影響でエネルギーや食料品などの価格が上昇し、消費支出が抑制される可能性には注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率

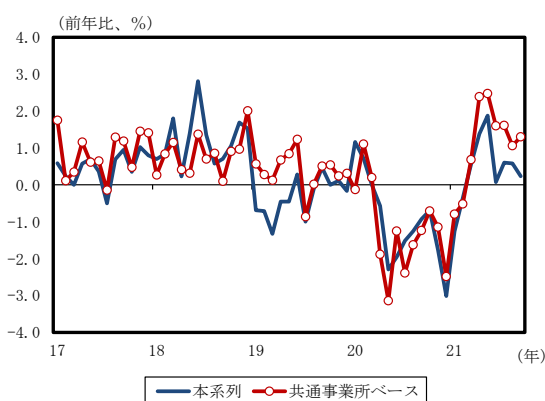


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2021年9月の完全失業率(季節調整値)は、3カ月連続で2.8%であった。内訳を見ると、就業者数は2カ月連続で減少(前月差▲28万人)し、失業者数は小幅に減少(同▲2万人)した。労働参加率は小幅に低下するなど、雇用環境の改善は足踏みしている。一方、有効求人倍率(季節調整値)は1.16倍(同+0.02pt)、新規求人倍率は2.10倍(同+0.13pt)といずれも緩やかな上昇傾向が続いている。

先行きの雇用環境については、緩やかに改善するとみている。緊急事態宣言等の全面解除を受け、労働需要は対人接触を伴うサービス業を中心に徐々に回復するだろう。

現金給与総額

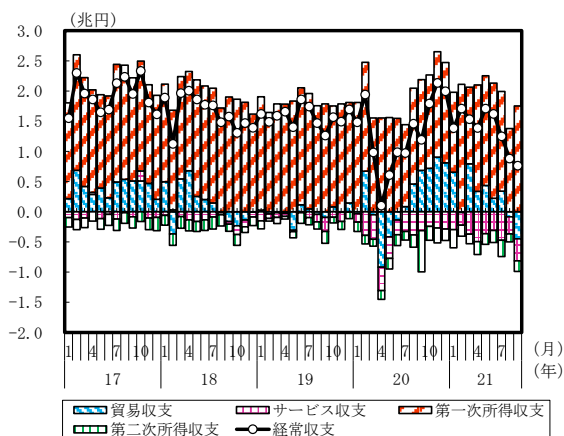


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2021年9月の毎月勤労統計(速報値、本系列)によると、現金給与総額は前年比+0.2%と7カ月連続で増加した。引き続き所定外給与(同+4.4%)の増加が全体を押し上げている。ただし「飲食サービス業等」では、所定内給与(同▲2.1%)、所定外給与(同▲30.9%)、特別給与(同▲42.5%)の全てが、低水準であった前年同月から更に減少するなど、業種間の賃金の回復状況には大きな偏りが見られる。

先行きの現金給与総額は前年比横ばい圏で推移するとみている。前年の裏の影響による押し上げ効果が徐々に剥落しよう。ただし水準で見れば、サービス業を中心に経済活動の再開に伴う緩やかな回復が見られよう。

経常収支の推移

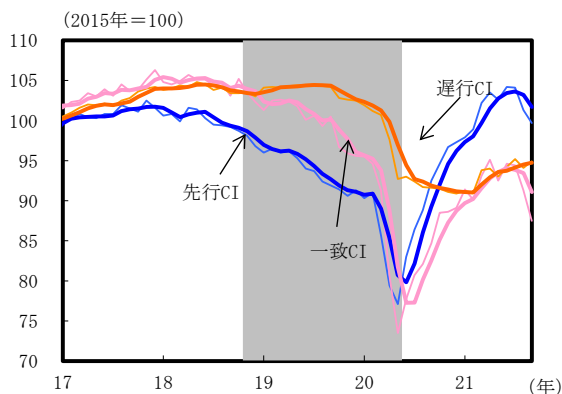


(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2021年9月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+7,627億円と前月から黒字幅が1,173億円縮小した。輸出金額の減少を受けて貿易収支の赤字幅が拡大(前月差▲3,662億円)したことが主因だ。輸出の減少は供給制約を受けた自動車減産が影響している。一方で、第一次所得収支は直接投資収益や証券投資収益の増加により黒字幅が拡大した(同+3,745億円)。

先行きの経常収支は、黒字幅の縮小傾向が続くとみている。輸出は欧米の景気回復や供給制約解消により緩やかな回復を見込むが、資源価格高騰の影響で輸入額の増加がこれを上回るだろう。これにより貿易収支の赤字幅が拡大し、第一次所得収支の黒字が一部相殺されよう。

景気動向指数の推移



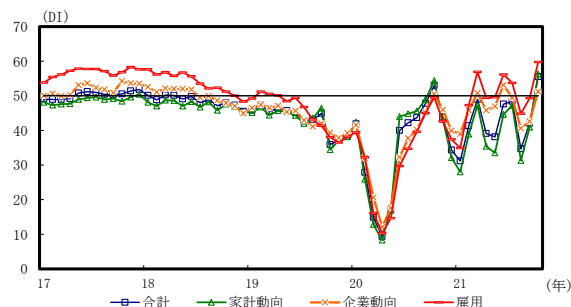
(注1) 太線は3カ月移動平均。

(注2) シェードは景気後退期（直近は暫定）。

直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



	2021年						(前月差)
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
(現状判断DI)	38.1	47.6	48.4	34.7	42.1	55.5	+13.4
合計	33.5	44.6	47.2	31.3	40.9	56.3	+15.4
家計動向関連	35.0	44.6	47.9	32.7	41.6	54.1	+12.5
小売関連	18.9	37.8	40.4	21.1	33.9	65.1	+31.2
飲食関連	31.6	46.3	48.3	29.2	39.9	60.5	+20.6
サービス関連	45.8	44.1	43.6	41.3	46.8	47.5	+0.7
住宅関連	46.9	53.1	49.4	40.6	42.6	51.2	+8.6
企業動向関連	50.2	56.5	52.8	44.3	45.0	50.1	+5.1
製造業	44.6	50.3	46.7	37.4	40.7	52.3	+11.6
非製造業	49.6	56.1	53.7	44.8	49.3	59.7	+10.4
雇用関連							

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年9月の景気動向指数（速報）によると、一致CIは前月差▲3.8ptと3カ月連続で低下した。内閣府は基調判断を「足踏みを示している」に引き下げた。内訳を見ると、耐久消費財出荷指数や鉱工業用生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）などが押し下げた。半導体不足による自動車の減産が全体に影響したとみられる。先行CIは同▲1.6ptと3カ月連続で低下した。

一致CIの先行きは一時的に足踏みが見込まれるが、2021年10-12月期から回復ペースが再加速するとみている。鉱工業生産や輸出数量は供給制約の解消に伴い緩やかに改善するとみられる。加えて緊急事態宣言等の全面解除を受け、サービス業の収益や雇用が回復しよう。

2021年10月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは55.5pt（前月差+13.4pt）と2カ月連続で上昇した。中身を見ると、家計動向関連が同+15.4pt、企業動向関連が同+8.6pt、雇用関連が同+10.4ptといずれも上昇した。家計動向関連を業種別に見ると新型コロナウイルスの新規感染者数減少を受け、特に飲食関連とサービス関連の大幅な改善が見られた。水準では小売、飲食、サービスのいずれも50ptを上回った。

先行き判断DIは57.5pt（前月差+0.9pt）と2カ月連続で上昇した。景気判断の根拠として、新規感染者数減少やワクチン接種の進展による人出の増加が消費の回復に繋がることを期待するコメントが多く見られた。

[2021年7-9月期の実質GDP成長率\(1次速報\)](#)は前期比年率▲3.0% (前期比▲0.8%) だった。供給制約を受けた自動車の大幅減産や、緊急事態宣言等(以下、宣言)の影響で国内の経済活動が抑制された。

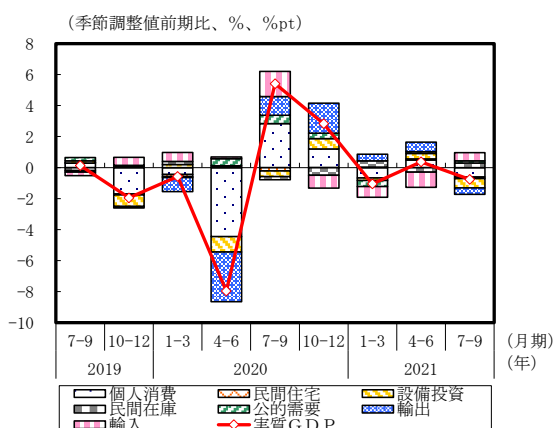
個人消費は前期比▲1.1%と2四半期ぶりに減少した。内訳を見ると、耐久財の落ち込みがとりわけ大きかった。供給制約で自動車販売が大幅に減少したことに加え、家電販売も不振だったためとみられる。他方、サービスはいわゆる「宣言慣れ」等で宣言中でも自粛が広がりにくかったためか、わずかに増加した。

住宅投資は前期比▲2.6%と3四半期ぶりに減少した。住宅着工件数は2021年春から減少傾向が続いており、これが進捗ベースで計上されるGDP統計に反映された。設備投資は同▲3.8%と2四半期ぶりに減少した。企業の自動車購入が減少したことや、半導体製造装置などの能力増強投資の増勢鈍化が影響したとみられる。

政府消費はワクチン接種に係る医療費の増加などで前期比+1.1%と2四半期連続で増加した。他方、公共投資は同▲1.5%と3四半期連続で減少した。

輸出は前期比▲2.1%と5四半期ぶりに減少した。供給制約を受けた自動車関連財の輸出の減少が主因だ。輸入は自動車部品の調達難を背景に同▲2.7%となった。輸入の減少額が輸出のそれを上回ったため、純輸出の寄与度は同+0.1%ptと、3四半期ぶりにプラスとなった。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2021	11	17	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	9月	季節調整値前月比	▲2.4	
		19	貿易統計	輸出金額	10月	前年比	13.0	
			消費者物価指数	全国コアCPI	10月	前年比	0.1	
		30	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	10月	季節調整済年率換算値	84.5	
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	10月	季節調整値前月比	▲5.4	
			労働力調査	失業率	10月	季節調整値	2.8	
	12	1	法人企業統計	経常利益	7-9月期	前年比	93.9	
		7	家計調査	実質消費支出	10月	前年比	▲1.9	
		7	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	10月	前年比	1.3	
			景気動向指数	一致CI	10月		ポイント	87.5
			GDP二次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	0.4
		8	国際収支	経常収支	10月	季節調整値	億円	7,627
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	11月	季節調整値	ポイント	55.5
		13	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	12月		%ポイント	18
			設備投資計画(全規模全産業)		2021年度	前年度比	%	7.9
15		機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	10月	季節調整値前月比	%	-	
		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	10月	季節調整値前月比	%	0.5	

(出所)各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

		月次統計							出典名		
		単位	2021/05	2021/06	2021/07	2021/08	2021/09	2021/10			
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	93.5	99.6	98.1	94.6	89.5	-	経済産業省	
		前月比	%	▲ 6.5	6.5	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 5.4	-		
	出荷	季調値	2015年=100	92.3	96.7	96.4	92.2	86.6	-		
		前月比	%	▲ 5.5	4.8	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 6.1	-		
	在庫	季調値	2015年=100	93.7	95.7	95.0	94.9	98.1	-		
		前月比	%	▲ 1.1	2.1	▲ 0.7	▲ 0.1	3.4	-		
在庫率	季調値	2015年=100	108.8	108.5	109.6	113.7	119.9	-			
	前月比	%	1.3	▲ 0.3	1.0	3.7	5.5	-			
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	95.1	97.2	96.6	95.5	96.0	-	経済産業省	
機械受注		前月比	%	▲ 3.0	2.2	▲ 0.6	▲ 1.1	0.5	-	内閣府	
住宅着工統計		前年比	%	7.8	▲ 1.5	0.9	▲ 2.4	-	-	内閣府	
新設住宅着工戸数		前年比	%	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	-	国土交通省	
		季調値年率	万戸	87.5	86.6	92.6	85.5	84.5	-		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 193.4	378.9	435.8	▲ 643.1	▲ 624.1	-	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	49.6	48.6	37.0	26.2	13.0	-		
	輸出数量指数	前年比	%	38.5	37.1	25.2	13.7	3.2	-		
	輸出価格指数	前年比	%	8.0	8.4	9.5	11.0	9.5	-		
通関輸入額		前年比	%	27.7	32.5	28.1	44.5	38.2	-		
家計調査		実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	12.5	▲ 4.3	0.7	▲ 3.0	▲ 1.9	-	総務省
		実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	14.1	▲ 5.2	5.3	▲ 2.9	▲ 3.0	-	
商業動態統計		小売業販売額	前年比	%	8.3	0.1	2.4	▲ 3.2	▲ 0.5	-	経済産業省
		百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	6.0	▲ 2.2	1.3	▲ 4.8	▲ 0.7	-	
消費総合指数 実質		季調値	2015年=100	94.2	96.1	96.1	94.2	-	-	内閣府	
毎月勤労統計		現金給与総額(共通事業所)	前年比	%	2.5	1.6	1.1	1.3	-	厚生労働省	
		所定内給与(共通事業所)	前年比	%	1.4	0.7	0.8	0.4	-		
労働力調査		完全失業率	季調値	%	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	-	総務省
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	倍率	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	-	厚生労働省
		新規求人倍率	季調値	倍率	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	-	
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	0.1	-	総務省
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0	0.1	0.1	
国内企業物価指数		前年比	%	4.9	5.2	5.8	5.9	6.4	8.0	日本銀行	
景気動向指数		先行指数 CI	-	2015年=100	102.6	104.2	104.1	101.3	99.7	-	
		一致指数 CI	-	2015年=100	92.5	94.6	94.4	91.3	87.5	-	内閣府
		遅行指数 CI	-	2015年=100	93.0	94.2	95.2	94.1	94.9	-	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	季調値	%ポイント	38.1	47.6	48.4	34.7	42.1	55.5	内閣府
		先行き判断DI	季調値	%ポイント	47.6	52.4	48.4	43.7	56.6	57.5	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

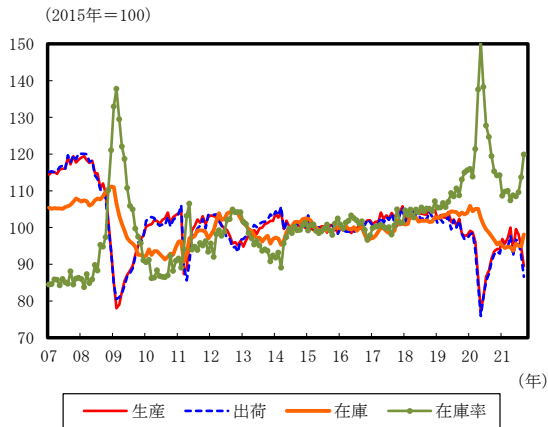
四半期統計

		単位	2020/12	2021/03	2021/06	2021/09			
GDP	実質GDP	前期比	%	2.8	▲ 1.1	0.4	▲ 0.8		
		前期比年率	%	11.8	▲ 4.1	1.5	▲ 3.0		
		民間最終消費支出	前期比	%	2.2	▲ 1.3	0.9	▲ 1.1	
		民間住宅	前期比	%	0.0	1.1	2.0	▲ 2.6	
		民間企業設備	前期比	%	4.3	▲ 1.0	2.2	▲ 3.8	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	-0.5	0.4	▲ 0.3	0.3	
		政府最終消費支出	前期比	%	1.9	▲ 1.7	1.1	1.1	
		公的固定資本形成	前期比	%	0.7	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 1.5	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	11.7	2.4	3.2	▲ 2.1	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	4.8	4.0	5.3	▲ 2.7	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.8	▲ 0.8	0.7	▲ 0.9	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	1.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	
		名目GDP		前期比	%	2.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.6
				前期比年率	%	9.7	▲ 4.4	▲ 1.0	▲ 2.5
GDPデフレーター		前年比	%	0.1	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 1.1		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 4.5	▲ 3.0	10.4	-		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 0.7	26.0	93.9	-		
	設備投資	前年比	%	▲ 6.1	▲ 9.9	3.6	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	▲ 1.3	0.5	3.2	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 10	5	14	18	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 5	▲ 1	1	2	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 27	▲ 13	▲ 7	▲ 3	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 10	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	8	4	2	1	
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 4	▲ 5	▲ 7	▲ 8		

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

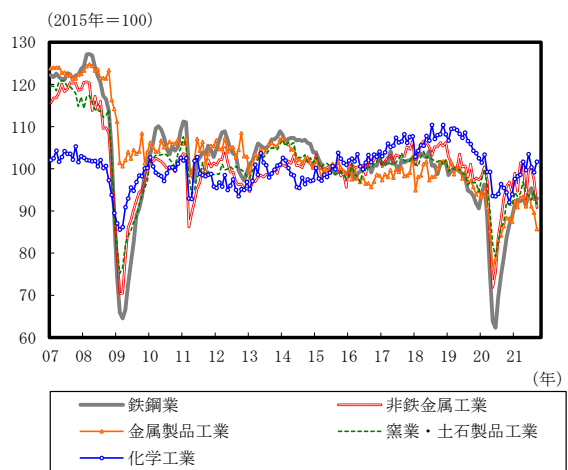
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



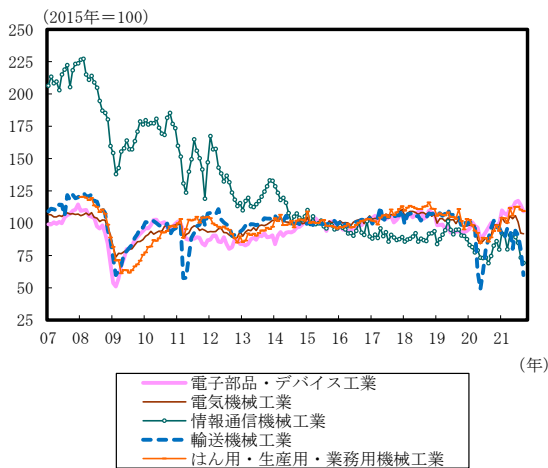
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



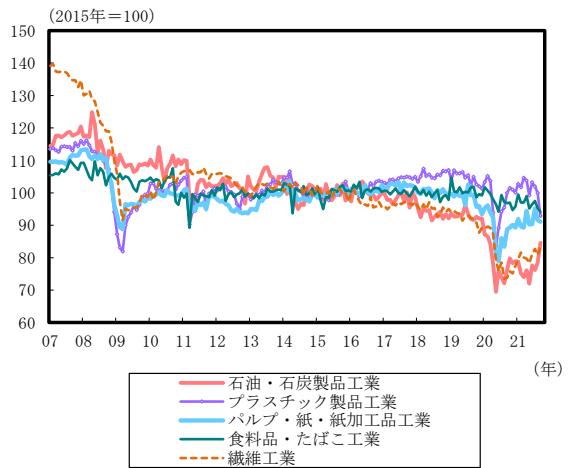
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



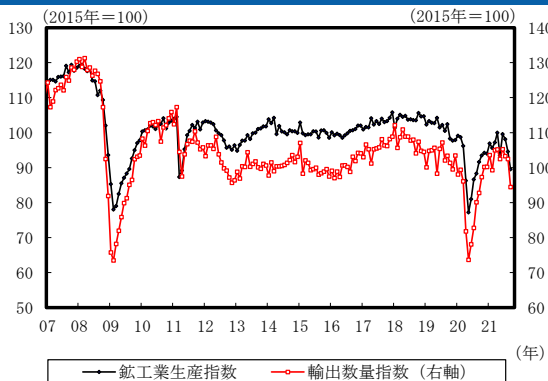
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



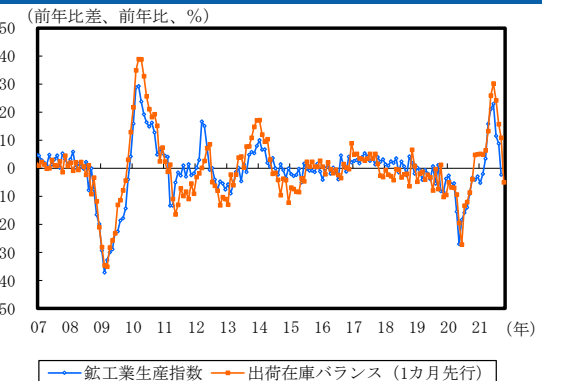
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

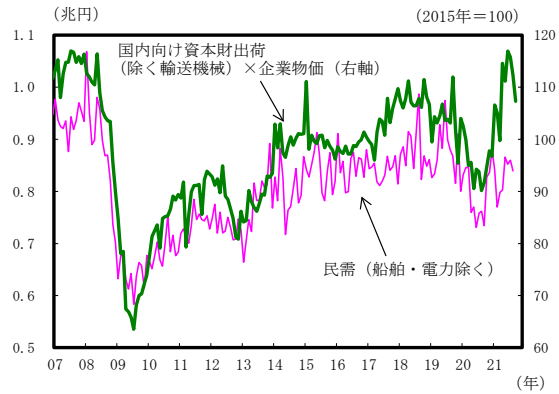
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

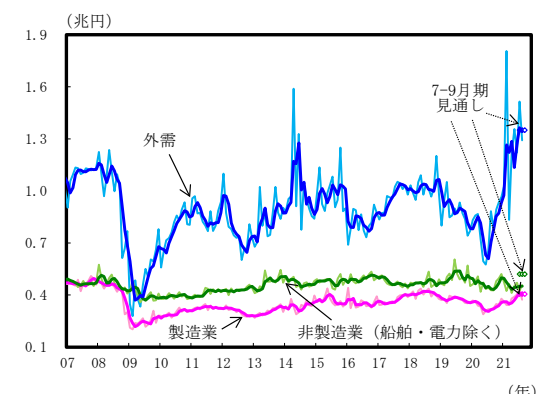
設備

機械受注と資本財出荷



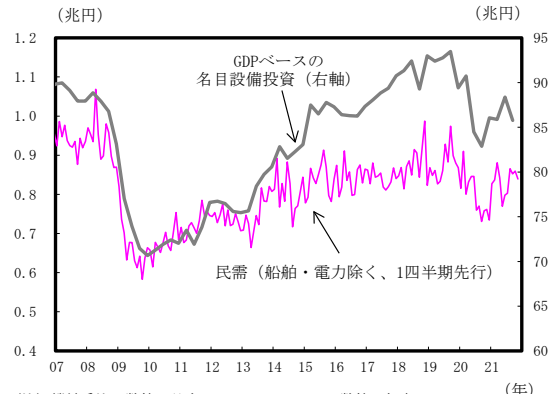
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



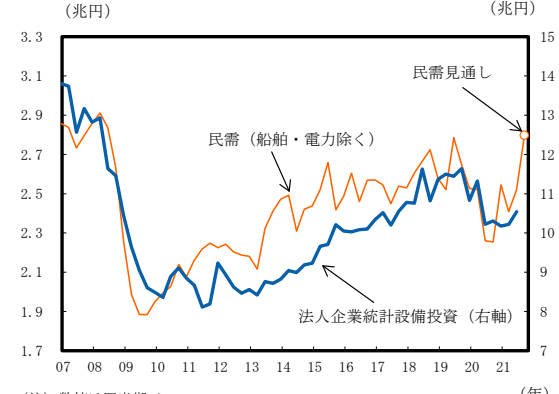
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



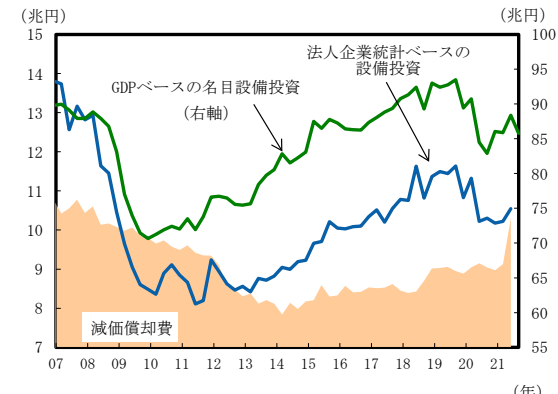
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

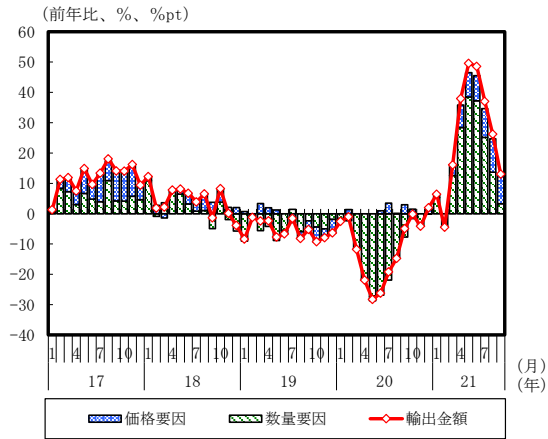
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

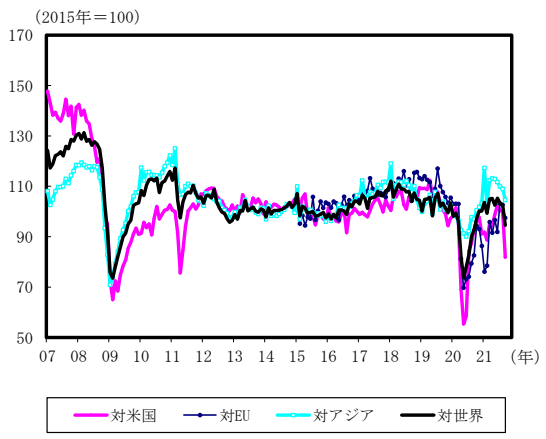
貿易

輸出の要因分解



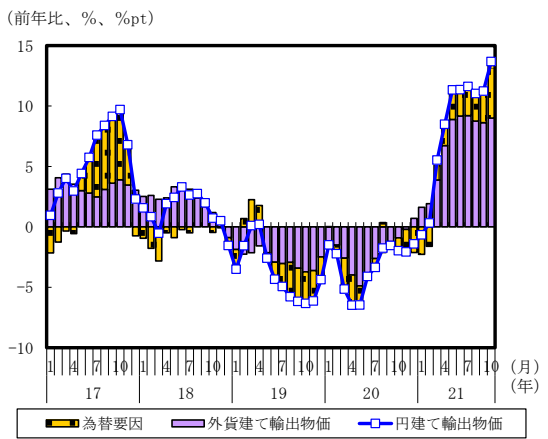
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



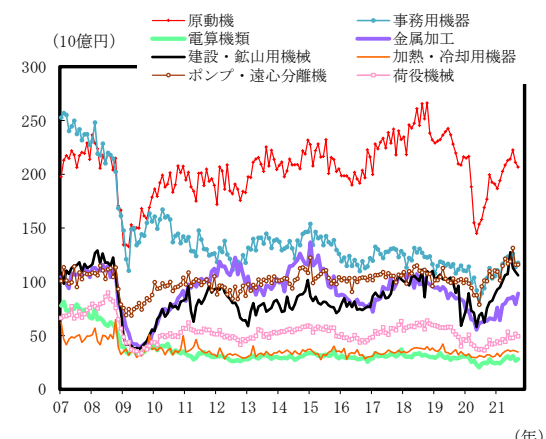
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



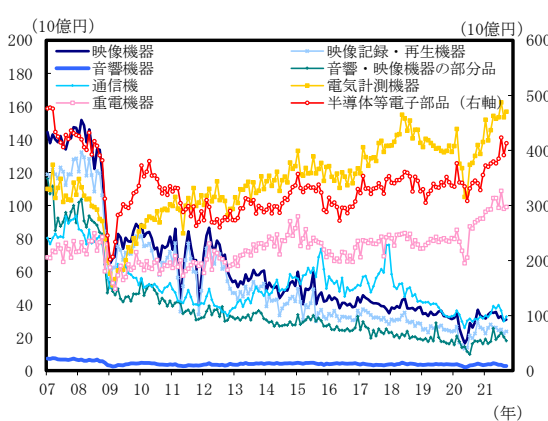
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



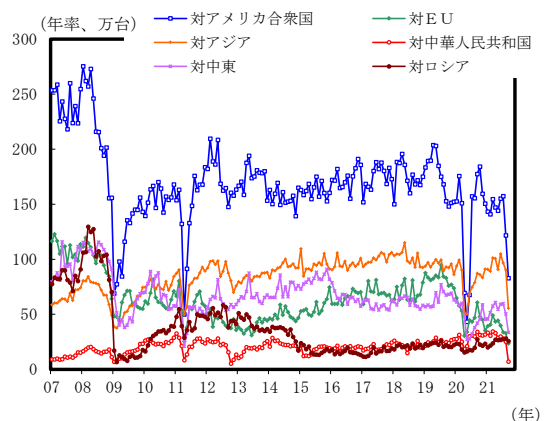
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

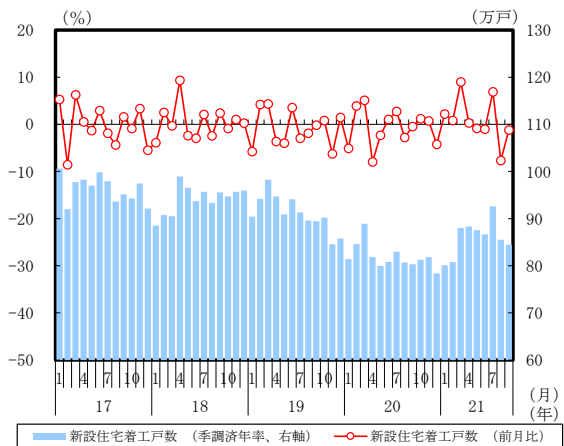
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

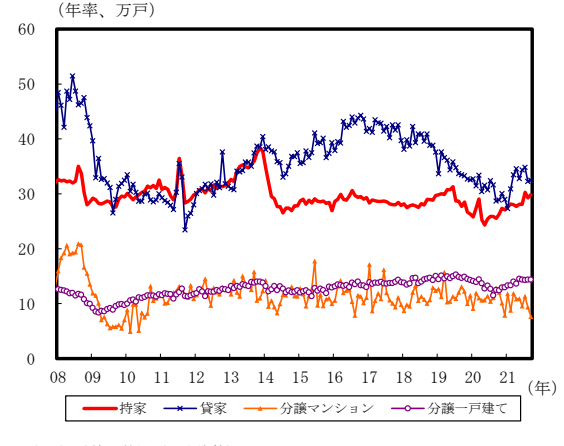
住宅

新設住宅着工戸数



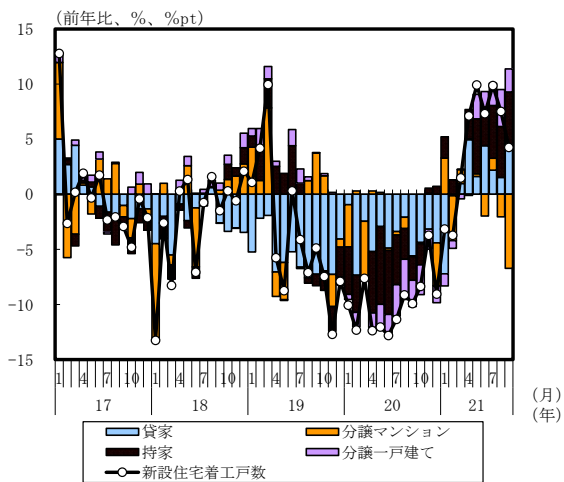
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



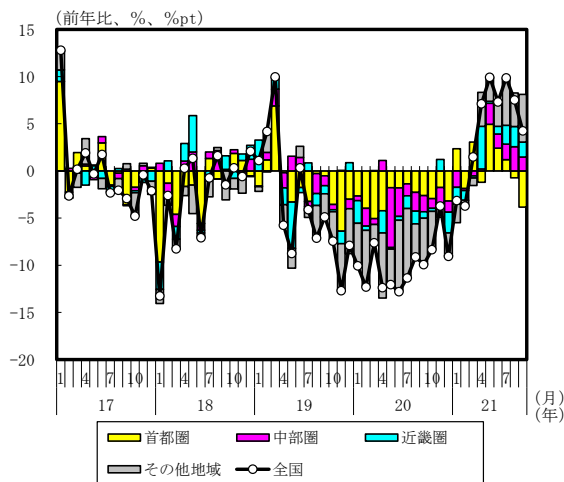
(注1) 季節調整値(年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



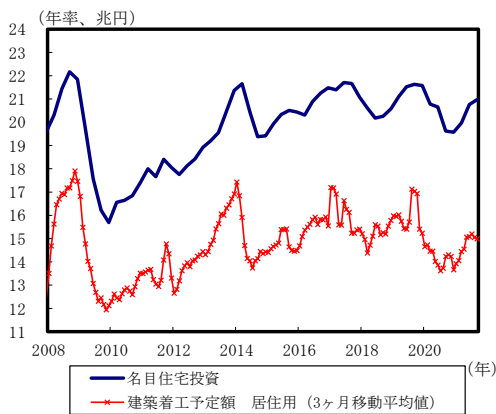
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

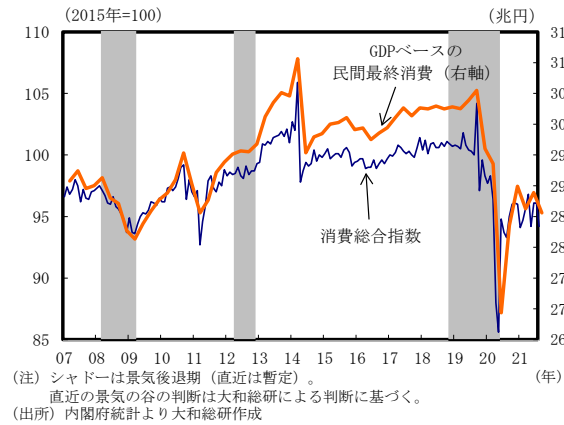
名目住宅投資と建築着工予定額



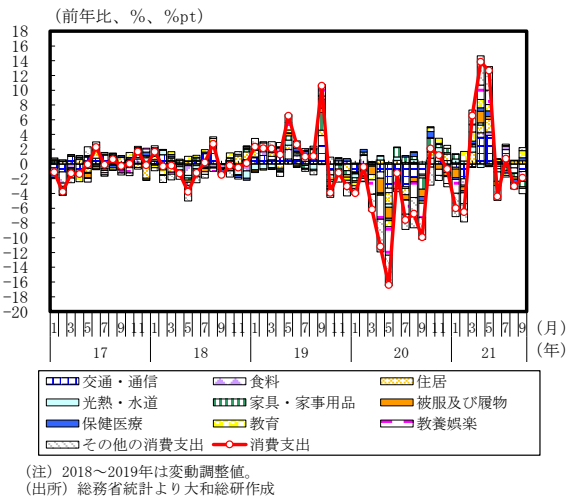
(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

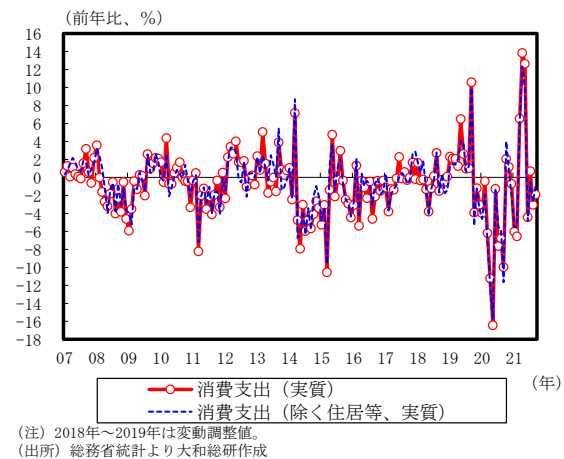
消費総合指数とGDPベースの消費



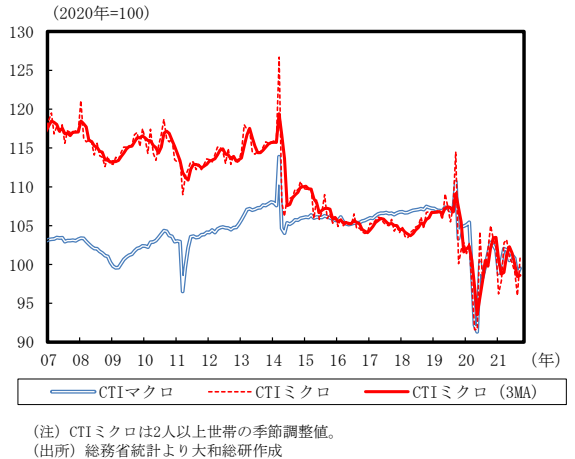
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



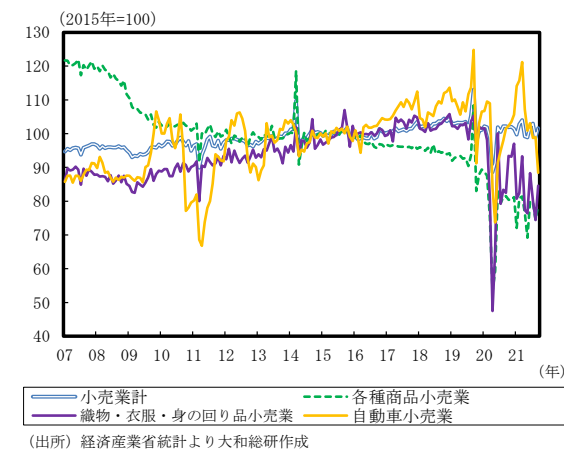
消費支出



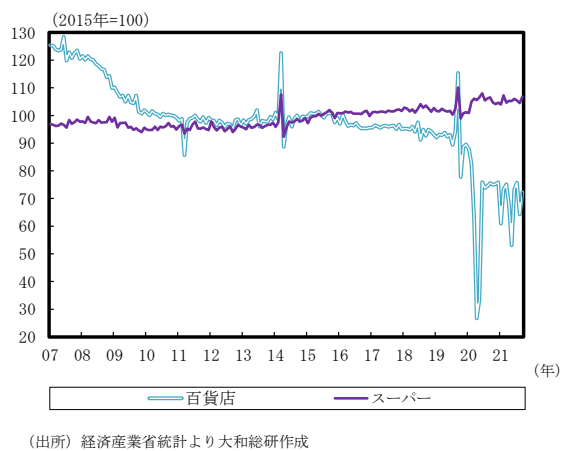
実質消費動向指数 (CTI) の推移



業種別商業販売額 季節調整済指数

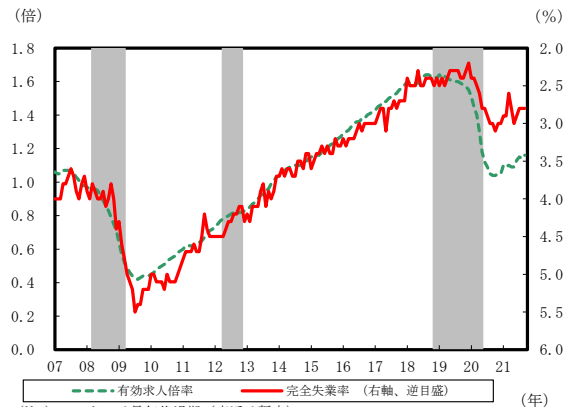


百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



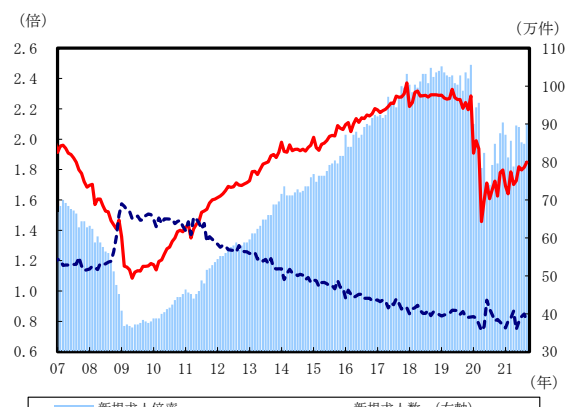
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



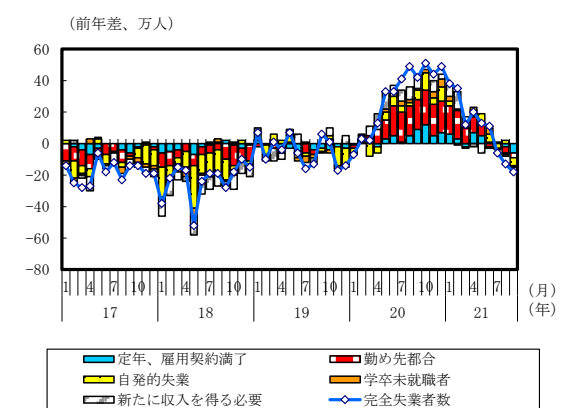
(注1) シェードは景気後退期（直近は暫定）。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



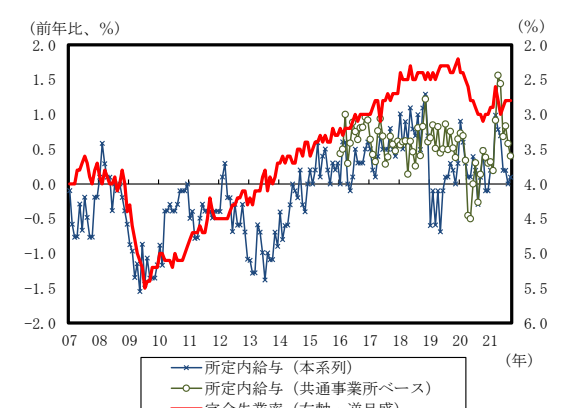
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



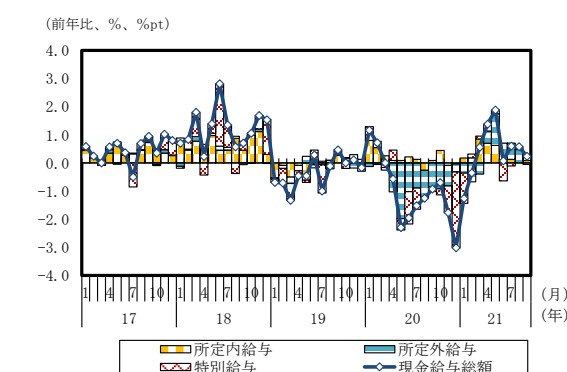
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



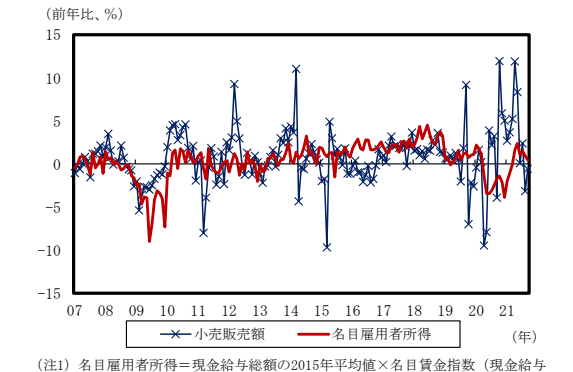
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

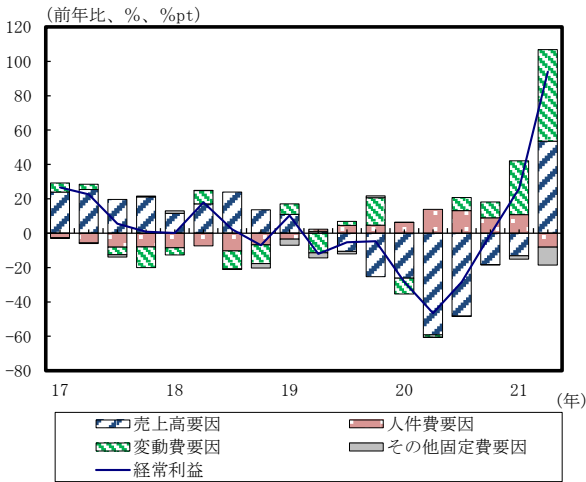
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2015年平均値×名目賃金指数（現金給与総額、2015年基準）/100×非農林業雇用者数。
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

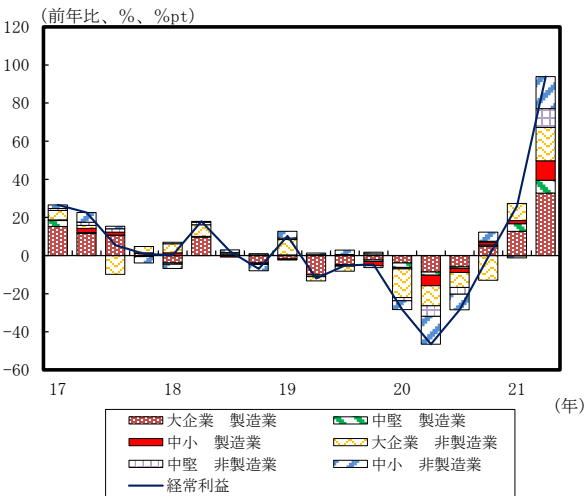
企業収益

経常利益の要因分解



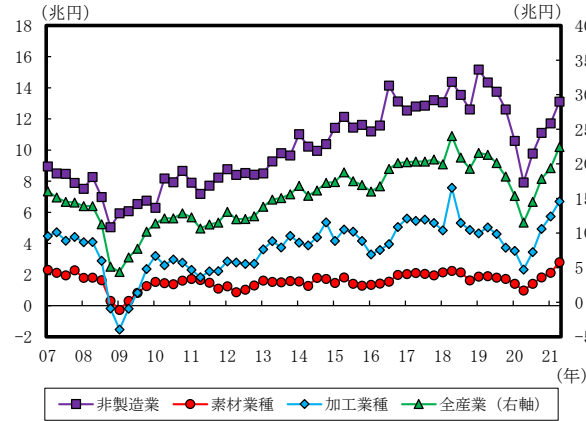
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



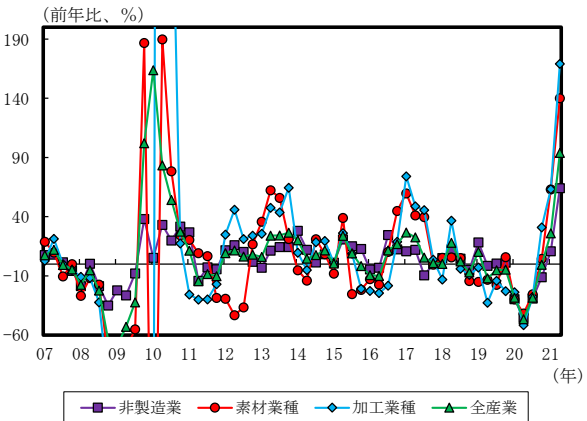
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



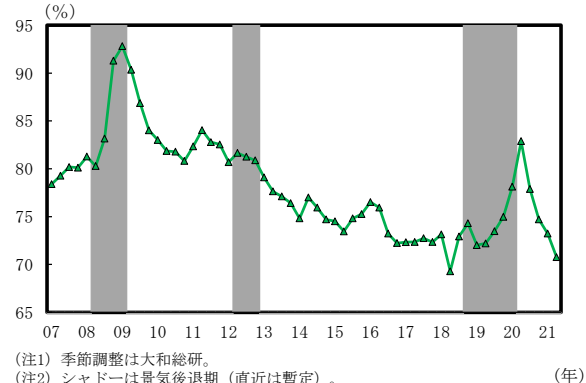
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



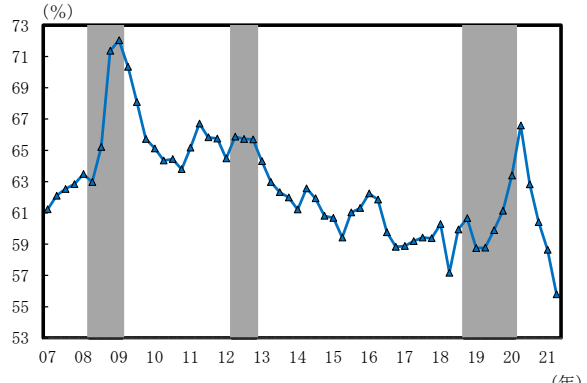
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェアードは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

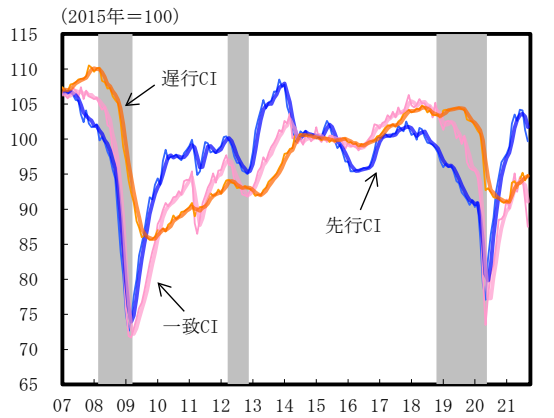
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェアードは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

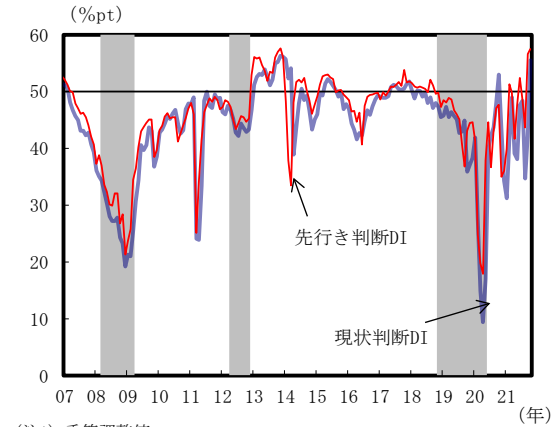
景気動向

景気動向指数の推移



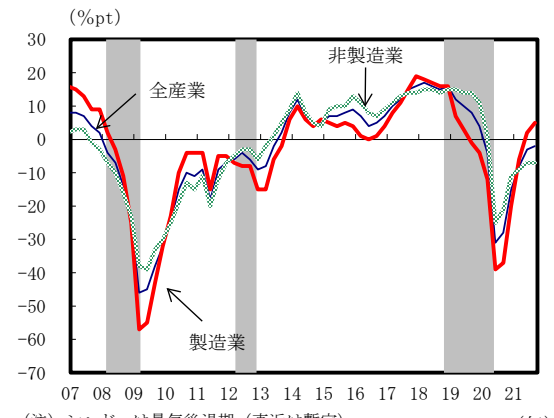
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



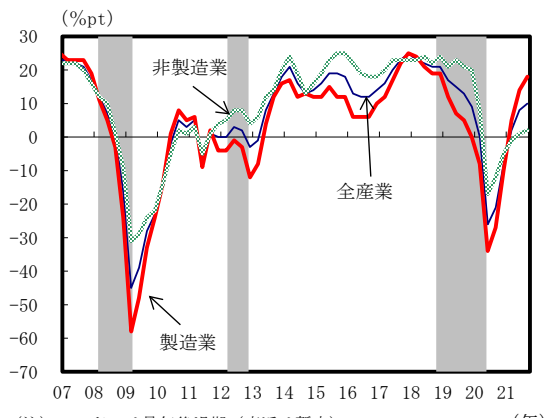
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



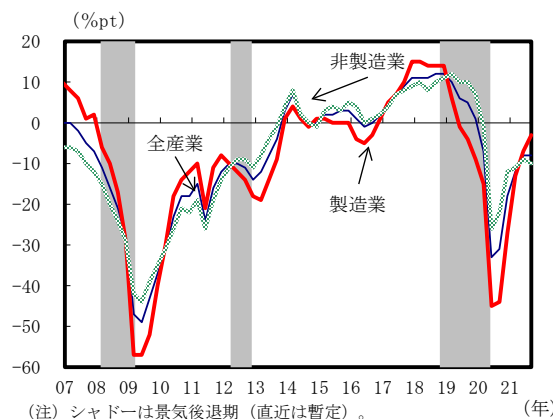
(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

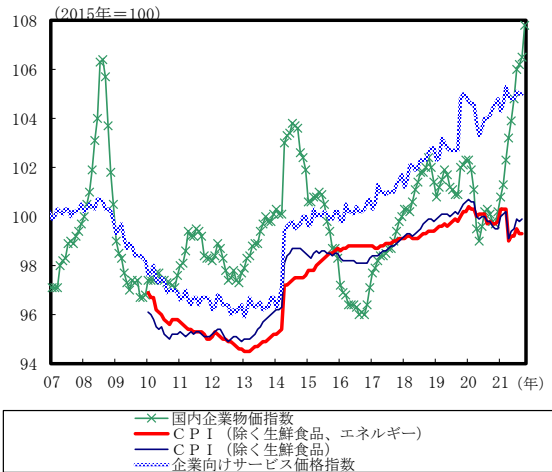
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

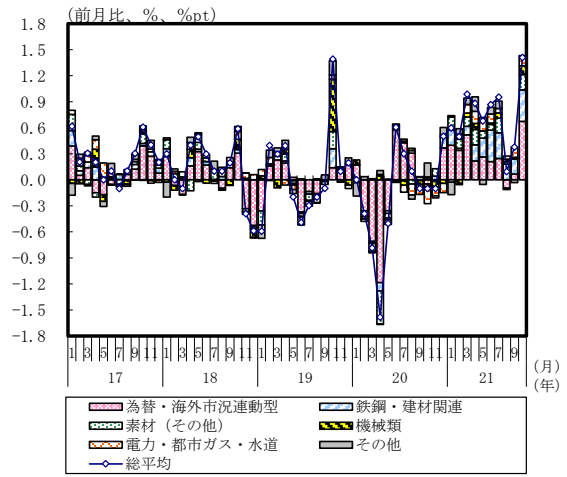
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



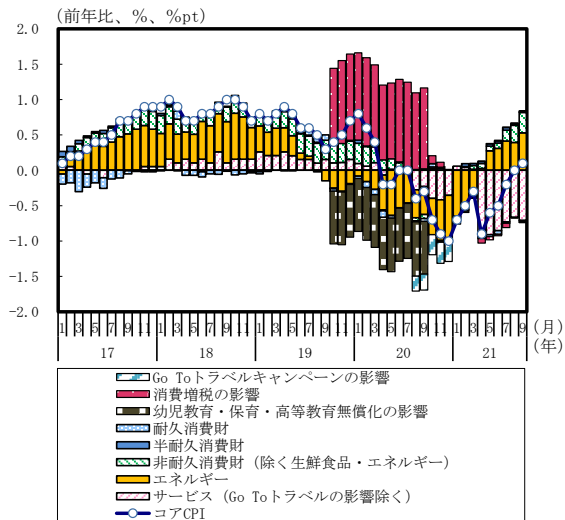
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



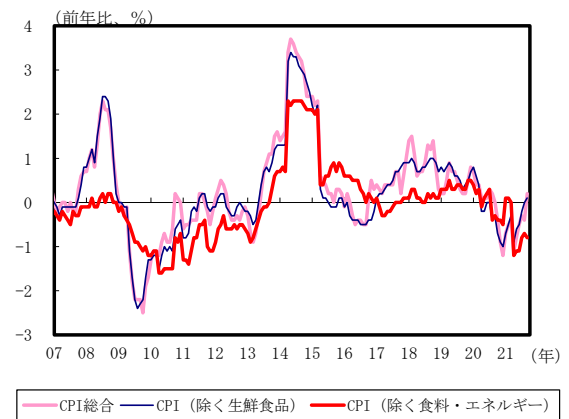
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2021年以降のデータは2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成